国連持続可能な開発のための教育の10年 ∞ イーエスディー・レポート

ESDレポート

Education for Sustainable Development

創刊号
vol.1

ESDとは「持続可能な開発のための教育＝ Education for Sustainable Development」の略。社会、環境、経済、文化の視点から、人類が直面する様々な課題に取り組み、公正で豊かな未来をつくる「持続可能な開発」――それを実現する力を、世界各地に生きる私たち一人ひとりが学び育むことを目指して、「国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」が、2005年からスタートします。

特集 地域発 ESD その1

ESDってなんだろう？

言葉の概念を説明されても、いまいちピンとこない。一番のヒントは、地域にいま起こっている具体的な取組み。他地域の事例をもとに、私の地域のESDを考えてみよう。

目　次

特集 地域発ESD
えひめ…… 2
あきつ…… 3
ESDとつながろう
ESDがめざすもの …… 4
ESDに期待します！ … 4
ESDを知ろう
ESD基本用語集 …… 5
ESD関連の本 …… 5
国際的な動き…… 6
DESD国内実施計画最前線 …… 6
国内の動き…… 7
ESD-Jだより …… 8

放置自転車や衣服などの生活用具をモザンビークに送り、武器と交換する活動を行う。参加する市民は国際協力、平和活動を担う一方で、放置自転車を集めながら、消費のあり方、バリアフリー問題など、自分と地域、世界とのつながりを発見していく。（☞2頁）

⇦ 放置自転車と交換された銃の一部は、芸術家によって平和を祈念するオブジェとしてよみがえる。

小学校の余裕教室を地域の人々に開放することから、秋津小学校区のまちづくりが始まった。「寝に帰る場所」から「暮らす地域」へ。小さな自治の積み重ねが、様々な変化をまちと子どもたちにもたらす。（☞3頁）

⇨学校の運動会を地域と合同で実施し始めて8年。地域の人にも子どもたちにも大きな喜びに。

2004年9月1日発行

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

放置自転車からみえる自分・地域・世界のつながり

～モザンビークの「銃を鍬へプロジェクト」より～

えひめグローバルネットワーク　竹内　よし子

■モザンビークの平和構築活動「銃を鍬へ」

アフリカ南東部に位置するモザンビーク。92 年の和平協定締結後、国内に約 1000 万丁の銃が残存すると推定され、政府や国連が武装解除を試みましたが、約 30 年に及んだ内戦のため市民は武器を手放しませんでした。95 年、治安の悪化が懸念されていたところ、現地 NGO であるモザンビークキリスト教評議会（CCM）が中心となって、自転車やミシンなど生活用財と交換することで武器を回収する「銃を鍬へ」の活動が始まりました。回収された武器の約 95% は南アフリカの軍隊とモザンビークの警察により爆破処理され、残り約 5% は芸術家によって平和を象徴するオブジェに生まれ変わります。2003 年末までに累計 70 万丁以上の武器が回収され、松山市の放置自転車約 300 台はその交換物資として役立てられています。

■放置自転車の実態と ESD

温暖で平坦な地形を有する松山市。市民約 47 万人の多くが自転車を利用するため、保有台数は 40 万台を超え、1 年間に撤去される放置自転車は 1 万 2000 台を超えています。半数弱は持ち主に戻るものの、毎年約 3000 台の自転車が破棄処分されているというのが実態です。

日本全国に広がる放置自転車問題は、大量生産・大量消費という社会の構造的問題、貿易問題といった大きな問題とも深く関係する一方で、駐輪場の不足と違法駐輪のように、まちづくりや生活態度、モラルの低下といった身近な問題とも密接に関係しています。「解決しようもない問題だ」とあきらめず、市民とともに真摯に考え、地道に取り組むなかで、対症療法ではない解決・改善方法の糸口が見えてくるように思うのです。

自転車に乗り始める幼少期から始まって、通学、通勤、買い物に、と自転車を利用する毎日が続きます。子どもから高齢者まで男女を問わず自転車とともにある暮らしのなかで、自転車のことをよく調べ、バリアフリー、まちづくり、そして平和協力や国際協力の角度からも見つめ直していくプロセスのなかに「ESD」としての発見があると思うのです。

■子どもたちや市民と ESD

ところで、えひめグローバルネットワークの近所に住む小学生やボランティア活動に参加した子どもたちや一般市民は、モザンビークがどこにあるかを知っています。その国の人々が内戦に苦しみ、平和な社会を求めてがんばっていることを想像し、精一杯の理解を示してくれているようです。「何台放置自転車を送ったら終わるの？」「こんなに放置自転車がいっぱいで、もったいないね」と口々に素直な感想を言う子どもたち。学校の総合的学習や、また、事務所近くの公園・公民館で紹介した後などに「お手伝いしたい」とボランティアの芽を出し、手を差し伸べてくれるようになっていきます。「参加する」という過程を経た人たちが、その次に続く「歩み」を見い出して、「歩み」と「学び」が地域の人々とつながっていったり、発展して「まちづくり」や「ひとづくり」につながっていっているのではないかと思います。

放置自転車は「愛媛発 ESD」のひとつの題材。ただ送るのではなく、平和への願いを込めた「ピースメッセージ」を自転車一台一台に貼り、人として対等な立場で平和協力や国際協力を考える好機としています。今後も、モザンビークの武器がなくなること、松山市の放置自転車がなくなることを願って、愛媛を拠点に「Think Globally, Act Locally and Change Personally! = 地球規模で考え、地域で活動し、自ら変わっていくこと」をモットーに取り組んでいきたいと思っています。

松山市から送られた自転車と武器を交換した人たち

竹内　よし子

（たけうち　よしこ）
1961 年愛媛県生まれ。企業や研究所での勤務、渡英経験を経て 98 年に「えひめグローバルネットワーク」を発足。現在、モザンビークの平和構築支援、フィリピンの少数民族交流・支援とともに、国際理解教育や開発教育の普及、地域や NGO のネットワークづくりに取り組んでいます。市民参加を重視し、地域に根ざした国際協力のあり方と国際・環境・平和・人権などグローバルイシューを扱う教育との接点を探るなか、2003 年に ESD と出会いました。現在、「地域発 ESD」の可視化と共有化に向けて奮闘中です。

●●●●●「地域発 ESD」の事例を募集中。ESD-J 事務局（☞ 8 頁）までご連絡ください。●●●●●

学校を基地に支え合いのまちづくり
～「寝に帰る場所」から「暮らす地域」へ～

千葉県習志野市立鷺沼小学校長（習志野市立秋津小学校元校長）　宮崎　稔

◆学校を拠点に仲間づくりする大人や子どもたち

児童の減少で生まれた学校の余裕教室を地域に開放する自治体が増えてきました。その形態はいろいろですが、私がかつて勤務していた習志野市立秋津小学校では、4 教室を朝 9 時から夜 9 時まで、教職員の勤務時間後や休日でも使用できるように、鍵の管理をはじめとする運営を住民に任せた完全開放をしています。その結果、身近な存在である地域の学校が大人にとってもいわば『溜まり場』となって、地域コミュニティの形成に貢献しています。また子どもには、日常の生活に変化をもたらす元気な大人との多様な触れ合いがありますし、授業でも、地域の人との学習で教育内容が充実し、それに伴い学校生活が一層楽しくなるのでしょうか、不登校も減少しています。さらに卒業した中・高生が母校に遊びに来ると、恩師は転勤していても小学生時代に活動をともにした大人がいるので、成長した姿で大人の一人として接してもらえるので、心地よい居場所になっているようです。

◆大人のサークル活動も活発に

余裕教室（コミュニティルーム）での活動を一番喜んでいるのは , 高齢者によるサークル活動の方々でしょう。暑い夏でも , 弁当持ちで合唱や大正琴の練習に打ち込んでいます。私が「なぜ涼しい公民館で行わないのですか」と聞くと、「学校だからいいのよ。子どもさんたちがときどき覗いてくれたり、中に入ってきたら教えたり話したりできるから」と答えました。核家族化が進み、お年寄りとの触れ合いのチャンスが減った子が増えているなか、高齢者との触れ合いは貴重です。一方、高齢者も子どもから元気をもらえるのがたまらないらしく、活動は活発になっています。人の役に立ちながら年齢を重ねていけるということは、高齢化社会の生き甲斐づくりとしても大切なことなのではないでしょうか。こうして、学校を活動の場とする地域サークルが 40 を越え、生涯学習の場として生き生きと活動をしたり仲間づくりをしたりしています。

◆響き合う地域づくりへの動き

こうなるとサークル活動の合間でも、「○○さんの家は高齢者だけで生活していて , 蛍光灯の取り替えもままならないらしい。そういう人にサービスするのはどうだろか」「△△さんのところでは、雨が降ると病院通いも一苦労らしい。時間の空いている人が車で送り迎えをしたらどうだろう」というように地域情報や解決の方策も頻繁に飛び交うようになります。そうして行政の福祉施策では手の届かないようなことを住民同士で支え合うというボランティア活動のサービスサークルも誕生しました。

また教師にとっても、元気で楽しみに登校してくる子どもたちが増えてくることによって、教師本来の任務に専念できますので、専門性の発揮ができるという相乗効果にもなっていると言えるようです。

◆継続しやすいシステムを

子どもから高齢者まですべての人が優しく関わり合い、具体的な成果を挙げている秋津小のような「学社融合」は、大人の単なるサークル活動の域を超えています。自分たちの住まいを「生活の場」として、まちづくりの方向にまで志向し社会的な課題の解決に進み出したというところが、とても主体的な大人の知恵であると考えます。

子どもと地域の大人が一緒に校庭に泊まりこんで、合同防災訓練をしています。

今、心を病んでいる人がたくさんいます。また様々な問題が噴出してその方策を模索しています。しかし、どれも単独の努力には限界があり解決がとても難しいことが多いようですので、総合的な解決策が必要なときかと思います。

その点、学校は全国どこにもあり地域の聖域でもありますので、よりよいまちづくりを志向し地域を活性化する役割を担うのに十分な場です。したがって人々にとっても、無理なく持続することのできる無限の可能性も秘めている ESD の一つの形として、学校を基地にした学校と地域の融合は、示唆に富んでいる方法であると考えます。

今や学校と地域の融合は、学校開放という視点だけでなく、新しい教育の創造やまちづくりの視点で考えるときなのではないでしょうか。

宮崎　稔

（みやざき　みのる）
1946 年埼玉県生まれ。1969 年埼玉大学教育学部卒業。同年千葉県八千代市小学校教諭・習志野市小学校教諭を経て、1988 年習志野市教育委員会指導主事。1991 年から習志野市立秋津小学校、同東習志野小学校教頭を経て、1995 年秋津小学校校長。在任中の平成 9 年「学校と地域のかろやかな連携」で読売教育賞地域社会教育部門最優秀賞を受賞。同年「学校と地域の融合教育研究会」を発足させ会長として現在に至る。
《著書・論文》「地域との融合」については、社会教育雑誌や生涯学習冊子等に研究発表多数。

ESDとつながろう

ESD-J がめざすもの

ESD-J 代表理事　阿部　治

ESD の 10 年は、ESD-J の母体ともいえるヨハネスサミット提言フォーラムによる日本政府への提案が発端です。この経緯から、ESD-J は、ESD の 10 年の提唱者としての責任をおっています。提唱者としての責任とは、自ら ESD の 10 年の推進に取り組むのはもちろんのこと、共同提案者である日本政府への働きかけや国内外の様々な組織・個人に対して ESD の 10 年の推進を働きかけること等です。

一方、ESD がめざす持続可能な社会像はいまだ明確ではなく、人々の置かれている環境・社会・文化・経済的状況などに応じて多様です。しかし、世代内公正や世代間公正、種間公正等、持続可能な社会の実現に向けた課題は明確です。ESD-J は、これらの課題を具体的に検証しながら、あらゆる人々・主体との対話を通じて、一人ひとりの市民が持続可能な社会のビジョンを描き、具体化していくために「つなぐ力」「共に生きる力」「参画する力」を育むことをめざします。

そして DESD を契機に、これまで行われてきた持続可能な社会をめざすあらゆる活動をつなぎ、持続可能な社会を創造していく力を育む教育が国内外で広く行われるような仕組みとネットワークをつくるために、この 10 年間で以下のことの実現をめざします。

1. 異分野の NGO 等が互いに補完し合いながら、持続可能な社会づくり取り組むネットワークをつくる。
2. 政府のカウンターパートとして、市民および NGO 等が政府、地方自治体、国際機関、企業、教育関連機関とパートナーシップを組み、国内外で実質的な『持続可能な開発のための教育』を実現するための政策提言と共同実施を行う。
3. 学校教育や社会教育、まちづくりなどを通じて、持続可能な社会づくりに NGO 等が参画する仕組みを強化する。
4. 「ESD の 10 年」についての国際的な窓口や受け皿となる。
5. 国際的な政策決定プロセスに参画できる NGO の人材養成の仕組みをつくる。
6. 日本の NGO が日本政府の拠出金の活用を含め、国際機関へのプロジェクト提案と資金獲得を可能とさせる仕組みをつくる。

阿部　治（あべ　おさむ）

筑波大学、埼玉大学を経て 2002 年より立教大学教授。専門は環境教育・ESD。現在、日本環境教育フォーラム常務理事、日本自然保護協会理事、日本環境教育学会運営委員、国際自然保護連合教育部会運営委員等。

ESD-J に期待します！

日本ボーイスカウト連盟　牛山佳久

ESD-J に新たにメンバーとして参画することになりました牛山です。私の所属団体は、NPO 法人自然体験活動推進協議会（CONE）と（財）ボーイスカウト日本連盟です。

CONE は、各種の自然体験を通じて自然を大切にすること、自然の教育的素養を体得したりすることで「自然に帰る、自然とあそぶ」などの資質を共有できるように、指導者の登録システムを平準化していこうという、国民的な運動体と言えます。

スカウト運動では、かねてより「創始者ベーテン・パウエルは、当初から自然のすばらしさを観察し、理解し、保護することを強調してきました。そしてこのことは今でも世界のスカウト運動で脈々と受け継がれています」として、「スカウト環境行動スローガン」を日本連盟では定めています。このようなことから、今後の ESD-J の国民的な運動の取り組みに対して、両団体の理念と共有できることから、今後、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

牛山　佳久（うしやま　よしひさ）

1948 年東京都生れ。少年時代からボーイスカウトに加入。指導者としては、主として指導者養成分野に取り組み、現在中央教育本部・中央審議会議員。CONE では、設立以前から関与、現在副代表理事。ESD-J の副代表理事に 7 月に就任。

私が ESD-J に入ったわけ

富山工業高等専門学校　伊藤通子

いつ、どこで、初めて ESD という言葉を知ったのかはよく覚えていません。でも、よくわからないまま、何か惹き付けられ「ESD って何だろう？」と考えていくなかで、今まで富山で仲間たちとともに考えたり実践してきたこと、開発教育や環境教育の市民活動、自分が目指す生き方、そのものじゃないかと思えるようになってきました。そして、「国連 ESD の 10 年」を追い風に、同じ思いの人たちとつながってみたいと思ったのです。

「なんだか生きにくいなぁ」と思う日々。長女だから？　田舎だから？　家庭をもち子どもを育てるなか、ますます感じる居心地の悪さ。毎日のように紛争、貧困、食糧などの問題に苦しむ人々のニュースが。けっして私達と無関係でなく、それらをともに克服する努力をしなければ子どもたちに胸を張って時代をバトンタッチできません。小さなことでも少しずつ地域で続けます、世界とつながっていることを感じながら。

伊藤　通子（いとう　みちこ）

富山県在住。開発教育のグループ「とやま国際理解教育研究会」事務局長。県内の技術者や研究者らと立ち上げたエコテクノロジー研究会では、科学技術の側面から環境教育を推進する。里山の古い農家を買って移り住んで 4 年になる。

ESD を知ろう

UNESCO ESD マスコット「DD くん」

ESD 基本用語集

ESD を読み解くためのキーワード。こんな言葉も実は ESD につながっているのです。

持続可能な開発（略称 SD; エスディー）

先進工業国が中心に進めてきた開発のあり方では、現在を生きる世界のすべての人々に人間らしい生活（衣食住・教育・福利厚生等）をもたらすことができないだけでなく、将来の世代がその能力を開花するために必要な資源を残すことができない。したがって、これからの開発は、経済開発だけでなく、社会開発（健康・教育・福祉の充実、文化振興、公平性の向上等）、環境保全がバランスよくなされていなくてはいけない。経済・社会・環境のバランスのほか、現在世代と将来世代の公平さを実現する開発のあり方を総称して SD と呼ぶ。（小栗有子）

参加

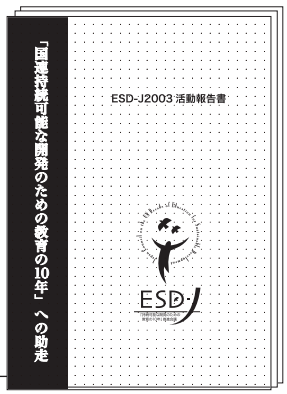
日本には従来住民参加という形で地域の問題解決や条例づくりへの取り組みが行われてきたが、参加は大人だけのものではない。自分の属する社会のなかで自主的選択が保障されることは、子ども・若者にとっての権利でもある。そこには批判的思考を伴った社会変革的な参加が含まれる。こうした参加の態度を養うための学習を計画するプロセス自体にも、学習者の参加が求められる。持続可能な開発の実現には、こうした一人ひとりの政策提言能力と、意思決定への参加の仕組みの保障が必要不可欠である。（上條直美）

地域

持続可能な開発の実現は、途方もない試みのように思われる。そこで、持続可能な開発を実現していく場として「地域」が注目されている。地域には、集落単位、学校区単位、行政区単位といったように重層的ではあるが、一人ひとりが暮らしを営む生活圏をさす。近代化は、いつしか生活の場と働く場所、さらには生産と消費の場を切り離し、地域の文化や伝統、人や組織、課題などとのかかわりを薄れさせてきた。今改めて、地域のもっていた教育力、地域自治の意義が見直されており、その再建が問われている。（小栗有子）

ESD 関連の本

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」への助走　　ESD-J 編集・発行



2002 年のヨハネスブルグ・サミットで日本の NGO と政府が提案した「ESD の 10 年」。ESD-J はこの「10 年」が始まる 2005 年へ向け、政策提言、情報共有、ネットワーク推進、海外 NGO との交流など様々の活動を展開してきました。本書は、こうした活動の記録に加え、ESD を取り巻く社会の動きに関する概説、主要関連国際文書等の資料を一冊にとりまとめた、ESD に関心をもつ全ての人々にとって必携の書。本書を手に、実りある「ESD の 10 年」へ、一緒に走り出しましょう。（二ノ宮リムさち）

- A4 版 200 頁、1,000 円 (税込) ＋送料実費、2004 年 3 月
- 購入方法：題名、冊数、氏名、電話番号、送付先を明記の上、ファックスかメールで ESD-J 事務局書籍販売係へ

E-mail: books@esd-j.org　fax: 03-3350-7818

持続可能な開発のための学び　別冊［開発教育］　　開発教育協会制作・発行

ESD にアプローチするための様々な試論や実践事例が盛り込まれたハンドブック。冒頭の、ESD-J 代表理事阿部治氏と開発教育協会代表の田中治彦氏による対談「開発教育と環境教育との連携協力に向けた課題と展望」は必読です！　開発教育は開発における「社会的公正」の視点を中心に据えてきた教育活動ですが、「社会的公正」は ESD において様々な教育活動と連携をとっていくなかで欠かせない視点でもあります。ESD の 10 年の出発点にあたる思いと期待が込められた一冊です。（上條直美）

- B5 版 111 頁、1,260 円（税込）、2003 年 3 月
- 購入方法：ファックスかメールで開発教育協会へ　E-mail: shop@dear.or.jp　Fax: 03-3818-5940
  URL: http://www.dear.or.jp

国際的な動き

「ESDの10年」誕生のうねり

環境と開発の対峙からつながりへ

「ESDの10年」（2005年～2014年）が成立した経緯を簡単におさらいしておきたい。その発端は、1987年に東京で開かれたブルントラント委員会（環境と開発に関する世界委員会）での最終報告書。これまで開発の進行が環境を破壊するという対立する議論が、実は密接に関連しているという認識が高まるなか登場したのが、「現在の世代の要求を満たしつつ、将来の要求も満たす開発」と定義づけた「持続可能な開発」（SD）という考え方である。その後1992年の地球サミット（国連環境開発会議、リオ・デ・ジャネイロ）では、SDへ向けての、具体的な行動計画として、「アジェンダ21」（地球環境行動計画）が採択された。その第36章では、「教育は、持続可能な開発を促進し、環境と開発の問題に取り組む人々の能力を高める上で決定的に重要である」と、SDにおける教育の役割がはじめて明示された。ESDを進めようという国際的な流れの出発点である。

NGOと政府が「ESDの10年」を共同提案

「アジェンダ21」の採択から10年、その実質的な成果を疑問視するなかで、2002年に地球サミットのフォローアップともいえるヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）が開催。日本国内では、それに先立つ2001年11月、環境問題だけでなく貧困や人権、女性差別、戦争・紛争など、共通の根をもつ社会的な課題に取り組むNGOや市民の声をこの会議に反映させるネットワーク団体（ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム）が立ち上がる。このサミットにより多くの市民が参加し、日本政府を通じて「ESDの10年」をサミットの実施文書に盛り込ませよう、という運動が大きなうねりとなって巻き起こったのだ。こうして、NGOと政府の共同提案による「ESDの10年」が、サミットの世界実施文書に盛り込まれ、採択された。

その後の国連総会における決議にて、ユネスコが先導機関となること、各国政府がESD実施に向けての措置を2005年までにそれぞれの教育戦略に盛り込むことが明示される。「ESDの10年」が2005年1月より始まるという枠組みが国連で確認されたのである。

大島　順子（おおしま　じゅんこ）

ESD-J国際ネットワークプロジェクトリーダー。2000年より沖縄県国頭村において地域の自立を促し地域住民が主体となる村づくりの支援にあたり、地域資源を持続可能に利活用していくツーリズムの構築のための組織と人づくりに従事している。

DESD日本実施計画最前線

■「DESD日本実施計画」ってなに？

DESD日本実施計画とは、第57回国連総会（2002年）でのDESDに関する決議にもとづき、ユネスコが作成する国際実施計画を考慮し、2005年までに日本政府としてDESD（ESDの10年）を実施していくための措置（教育戦略及び行動計画）を定めるものである。ここで、「日本政府として」とあるのは、国連は国が加盟した組織で、国連決議は国に対してその効力をもつため、各国が定めるDESD実施計画も各国政府が責任を担うからである。もっとも、ESDのステークホルダー（関係者）は行政組織のみならず、社会を構成するすべての主体、市民や企業・経済団体、教育機関、メディアなどに及ぶため、政府が作成する計画であっても、その作成にあたっては他のすべてのステークホルダーが参画して行われるべきである。このDESD日本実施計画は、今後10年間、日本としてどのようにESDに取り組むかの基本方針（基本的考え方）と、それにもとづく国内的な取り組み及び国際的教育協力の取り組みが示され、それらをどういう仕組みでどのように進めていくかが定められる重要なものである。それだけに、作成にあたっては、可能な限り情報を公開し、幅広い社会参加を求め、社会を構成するより多くのステークホルダーの声が活かされるべきである。また、日本では教育というと、行政が行う学校教育や社会教育（公民館活動等）を強く意識されやすいが、ESDでは行政による教育だけでなく企業など「民」の教育、官と民が連携した教育などが重要な位置づけとして入ってくる。そういう点からも、DESDがよい意味で「持続可能な未来」のための世界的な「教育革命」への画期となるように、その提案国である日本から世界に模範的に示すことができる、そんな実施計画を作成したいものである。

■過去の「国連の10年」をみると

教育に関する過去の国連の10年に対する日本政府の取り

地域でつながる・世界とつながる

ESD 地域ネットワークをつくろう

地域や学校で子どもや市民、問題の当事者が主役となって社会の課題を学び、問題を解決していくプロセスが ESD です。それぞれがやっていることから出発し、それが横につながり、さらに国を越えてつながることが大切なのです。

各地ではじまる ESD ネットワーク

ESD-J では、そのために地域ネットワークミーティングを呼びかけてきました。2005 年度までに 47 都道府県すべてで実施することを目指しています。今年も 12 月までに 15 ヵ所で開催しますが（8 頁にて募集中です）、予定者の一つであるコラボ NPO ふくいは、こんなことを企画しています（応募申請より）。

「（福井ではまだ取り組みが弱いが）現実には市民団体、個人などさまざまなアクターが ESD の理念に近い取り組みを行っている。── ESD と同じような活動をしている団体や個人がお互いの活動を理解し、協働して ESD を推進するネットワークづくりを行う」

「福井県ですでに行われている ESD につながる身近な取り組みを切り口に、トータルな ESD 活動を目指すとともに、アクター相互の活動認識や相互支援ができる仕組みづくりもあわせて議論し、方向づける」。

こんなミーティングならすぐにできるというところがいっぱいありそうです。いまからでも遅くない。すぐに手をあげてください。

地域が主役、現場が主体

また、地域どうしで交流し、お互いにサポートしていく場として、2005 年初旬に第 2 回全国ミーティングを予定しています。その前後に第 2 回の全国コーディネーターミーティングもあります。すでにミーティングをもった地域のフォローと、これからやりたい地域のバックアップが主眼となる集まりです。

ESD は地域が主役、現場が主体です。地域どうしがお互いに学び合い、高め合い、ESD の中身をつくり、広げていきましょう。

森　良（もり　りょう）

ESD-J 地域ネットワーク形成プロジェクトリーダー。子どもたちの自然教室のボランティアを 10 年、環境教育・まちづくりをサポートする NPO を 11 年やってきたやってきた。これからは日本とアジアの地域でのコーディネーターの育成に力を注ぐ。NPO 法人 ECOM 代表。

組みを、1995 年に始まった「人権教育のための国連の 10 年」でみてみると、1995 年に内閣総理大臣を本部長として内閣府に「人権教育のための国連 10 年推進本部」が閣議決定により設置され、1996 年に国内行動計画の中間まとめを公表、1997 年に国内行動計画を公表、2000 年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を公布・施行、2002 年に「人権教育・啓発に関する基本計画」の閣議決定、というような流れである。今回の DESD に関しても、人権の場合と同じとはならないまでも、これに近い取り組みが行われるべきではないかと考えられる。

■ DESD の日本での推進体制

日本政府では、現在、外務省が調整役となり、主要な関係省庁による省庁間協議の場（省庁間ラウンドテーブル）が動き出した段階で、まだ人権教育のときのような内閣総理大臣を本部長に内閣府に推進本部を設置するところまでは至っていない。ただ、ESD がすべての省庁に関わることであることから、最終的に内閣府に推進本部を設置して進める形になるべきと考える。この点については、ESD-J として、これまで日本政府に対して公式に要望してきた。また、ESD は前述のとおり、社会を構成するすべてのステークホルダーが主体的に関わってもらわなければならないだけに、政府の行政組織によるラウンドテーブルに市民や企業やメディアなどの主要なステークホルダーが参加した ESD ならびに DESD 推進のための官民によるラウンドテーブルを立ち上げ、DESD 日本実施計画の作成からその後の DESD 推進にあたるべきである。この官民によるラウンドテーブルが 2004 年度中にはできるように、ESD-J としても働きかけを強めていきたい。

池田　満之（いけだ　みつゆき）

ESD-J 副代表理事（政策提言 PT リーダー、DESD ガイドライン策定検討委員会委員兼）・岡山ユネスコ協会理事・旭川流域ネットワーク世話人・（株）環境アセスメントセンター西日本事業部代表取締役等

ESD-J だより

ESD-J は「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」を追い風に、日本における持続可能な社会の実現に向けた教育を推進するため、2003 年 6 月に設立されました。環境・開発・人権・平和・ジェンダーなど社会的課題に関する教育にかかわる NGO・NPO や個人の動きをつなぎ、大きな力としていくことを目的としたネットワーク団体です。「ESD の 10 年」がスタートする 2005 年はもうすぐそこ。ESD を語る場も徐々に広がっています。「ESD の 10 年」を、皆さまの活動にどのように活かすことができるのか？　一緒に考えていきたいと思います。

2004 年春〜夏の活動報告

7 月 4 日　NPO 法人設立総会を開催

7 月 27 日に東京都へ申請、11 月末までには認証される予定です。

7 月 30 日　日本環境教育学会プレシンポジウムを共催

東京・立教大学で「環境教育は ESD とどう向き合うか?」をテーマに開催しました。100 名近い参加者の方々と「ESD 入門講座」「ESD とは何か?」「ESD の日本実施計画に提言しよう」のグループに分かれ、議論を深めました。また翌日から 2 日間の学会ではポスターセッションを実施しました。

8 月 7-8 日　開発教育全国研究集会に協力参加

福岡・西南学院大学で開催された開発教育全国研究集会に参加し、活動紹介の分科会と環境教育の分科会で「ESD の 10 年」を紹介しました。

8 月 24-28 日　ユネスコ DESD ワークショップを共催

岡山・国際交流センターで「ESD の 10 年」の広報戦略をテーマにワークショップを共催（主催はユネスコ本部）、アジア各地の研究者やメディアの人たちと、ポスターやビデオ、ウェブサイトなどの広報ツールと、ESD の広報に関する提言を作成しました。

募　集

「ESD 地域ネットワーク・ミーティング」開催団体募集中

ESD-J では 2004 年 12 月までに、「ESD 地域ミーティング」を開催してくれる共催団体を募集しています。「ESD 地域ミーティング」とは、これから各地域のなかで「ESD の 10 年」のコーディネーターを担う人々が集まり、本格的な地域ネットワークを構築するための計画を練る場です。（20 〜 50 名程度、全国 15 ヵ所を予定）ESD-J では開催費用の一部を負担するとともに、2005 年初旬に地域の成果をもちよった全国コーディネーター・ミーティングを開催し、地域同士の学び合いを支援します。

◆応募団体：2004 年 12 月までに、ESD-J との共催で「地域ミーティング」を開催することができる民間団体。今後も継続して ESD に取り組む意思があること。

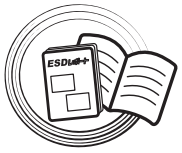
◆予　　算：現地コーディネート費として 5 万円（会場費・諸雑費含む）、講師謝金 1 万円以内（実費）、ESD-J メンバーが 2 名参加するための交通費を ESD-J が負担します。

◆応募締切：2004 年 9 月 30 日（木）

◆お問い合わせ：ESD-J まで

「ESD レポートを読む会」を開催しませんか？

「ESD の仲間を増やしたいけれど、何から始めたらよいのか……」とお悩みのあなた。「ESD レポートを読む会」を開催してみませんか？　例えば学生のサークルで、PTA の集まりで、団体スタッフの勉強会で、などなど。数人から十数人で集まり、ESD について語り合うときのツールとして活用してください。必要部数を無料でお送りいたします。



編集後記

ESD のネットワークは今のところ「志」で成り立っているようです。自分の仕事をもちつつ、休みを割いて集う人達。本紙もネット上での活発な議論がベースで、お尻を叩き合いながらの進行でした。
次号、12 月 1 日発行予定です。（伊藤伸介）

「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）

URL http://www.esd-j.org/　　e-mail : admin@esd-j.org

〒 160-0022 東京都新宿区新宿 5-10-15 ツインズ新宿ビル 4F（社）日本環境教育フォーラム内

TEL: 03-3350-8580　FAX: 03-3350-7818

● 会員募集中：正会員（10,000 円）、準会員（3,000 円）詳しくは HP をご覧下さい ●

発行：「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議事務局　　編集：ESD-J 情報共有プロジェクト　　レイアウト：河村 久美

この冊子は地球環境基金の助成により制作されています

団体正会員

㈶アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）
㈶アジア女性交流・研究フォーラム
㈶オイスカ
㈶キープ協会
㈶京都ユースホステル協会
㈶日本 YMCA 同盟
㈶ボーイスカウト日本連盟
㈶野外教育研究財団
㈶日本自然保護協会
㈶日本ユニセフ協会
㈶日本野鳥の会
㈳アジア協会アジア友の会
㈳ガールスカウト日本連盟
㈳日本環境教育フォーラム
㈳農山漁村文化協会
㈳日本ネイチャーゲーム協会
NPO 法人 ADP 委員会
NPO 法人 ガラ紡愛好会
NPO 法人 環境市民
NPO 法人 環境文化のための対話研究所
NPO 法人 キーパーソン 21
NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
NPO 法人 樹木・環境ネットワーク協会
NPO 法人 生態教育センター
NPO 法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）
NPO 法人 地球こどもクラブ
NPO 法人 地球の未来
NPO 法人 やまぼうし自然学校
NPO 法人 22 世紀生活環境会議
NPO 法人 ECOVIC
NPO 法人 開発教育協会
NPO 法人 くすの木自然館
NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター
NPO 法人 グローバル・スクール・プロジェクト（GSP）
NPO 法人 国際自然大学校
NPO 法人 コミネット協会
NPO 法人 サイカチネイチャークラブ
NPO 法人 自然体験活動推進協議会
NPO 法人 どんぐりの会
NPO 法人 ほっとねっと
NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
「持続可能な社会と教育」研究会
「地球環境を守る会」リーフ
Earth Guardian 倶楽部
ECOPLUS
OAK HILLS（オークヒルズ）NPO 政策研究所
TVE ジャパン
アースビジョン組織委員会事務局
エコ・コミュニケーションセンター
エコプラットフォーム東海
えひめグローバルネットワーク
オーシャンファミリー海洋自然体験センター
くりこま高原自然学校
サスティナブル・コミュニティ研究所
森林たくみ塾
スリーヒルズ・アソシエイツ
センス・オブ・ワンダー自然観察会
仙台いぐね研究会
日本アウトドアネットワーク
日本環境ジャーナリストの会
日本自然環境専門学校
ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン
東アジア地域環境問題研究所
ホールアース自然学校
岡山ユネスコ協会
環境・国際研究会
環境 NGO アジア環境連帯
地域活動協働協会（LACA）
地球環境・女性連絡会（GENKI）
地球市民教育総合研究所
帝塚山学院大学国際理解研究所
当別エコロジカルコミュニティー
㈲木文化研究所
㈱現代文化研究所
㈱ポップ

（7 月末日現在　計 76 団体）